

# COP24発効・ルールブック採択 これからの日本の課題

2019/1/24  
COP24 報告会（京都）  
浅岡美恵  
(気候ネットワーク代表・弁護士)

## パリ協定 詳細運用ルール採択 さらに広がる世界と日本のギャップ

| 世 界   | 日 本  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・パリ協定 2(1.5) °C脱炭素の決意</li><li>・2020年を待たずに実施へ<br/>2018年はフレGST(パリ決定)<br/>タラノア対話</li><li>・IPCC1.5°C特別報告と2020年までの宿題<br/>NDC2030年目標の引き上げ<br/>2050年低排出発展長期戦略</li><li>・脱炭素の社会へ→公正な移行<br/>Just Transition</li></ul> <p>脱炭素の経済社会に向けて動き出す</p> | <ul style="list-style-type: none"><li>・日本の「目指すところ」は？</li><li>・1.5°C特別報告は受け止められたか？</li><li>・長期戦略の行方？<br/>2020年目標見直しは？</li><li>・脱炭素時代の自覚は？<br/>社会の支持・曼荼羅は？</li></ul> |

タラノア対話：私たちは、今どこにいるのか？どこを目指すのか？どうやってそこに辿り着くのか？

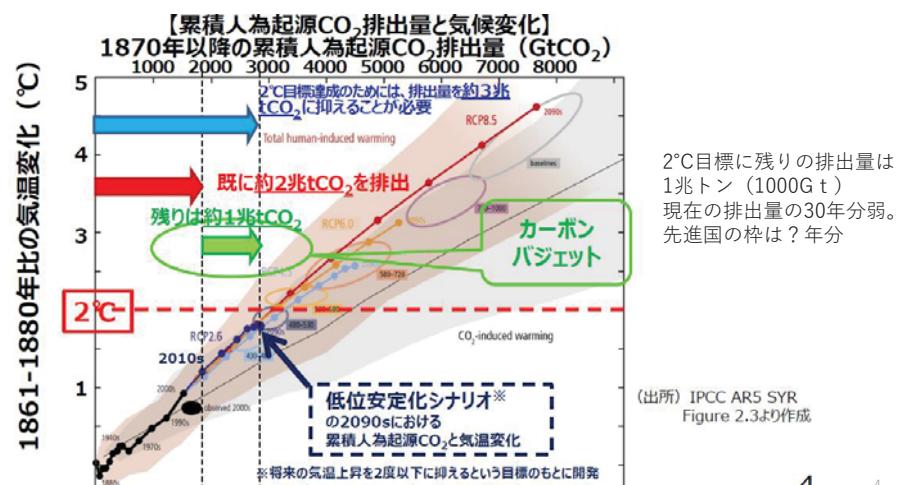
1

## IPCC 1.5°C特別報告 Hoesung Lee, IPCC Chair 1.5°Cに止めることは大挑戦だが、希望への道

- ・気候変動は既に、人々の生活や地球規模のエコシステムに影響を与えている  
一特に降水量の激化・極端高温地域など
- ・1.5°Cに止めるることは不可能ではないが、その実現には社会のすべてのセクターの先例のない変革を必要とする;  
—2030年に40~50%削減、2050年に実質ゼロへ  
各国の現在のNDCでは不十分
- ・1.5°Cに止めるることは、2°Cあるいはそれ以上の気温上昇よりも明らかに便益がある
- ・1.5°Cに止めるることは、他のSDG目標の達成にも寄与する

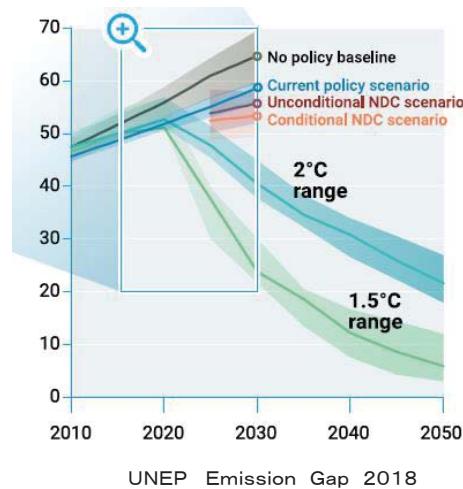
3

## カーボン・バジエットとは？



4

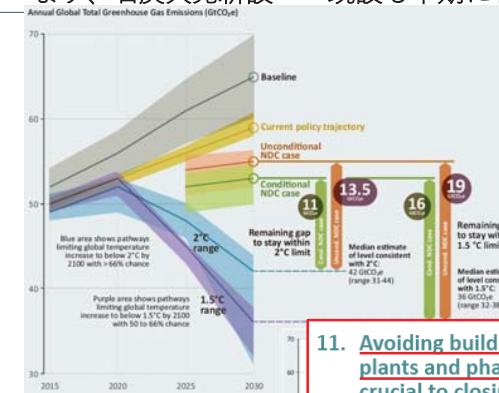
2050年までの図



5

2°C目標にも大幅に足りない各国の2030年削減量 目標引き上げ

まず、石炭火発新設×既設も早期にフェーズアウト



UNEP  
Emission Gap Report 2017

11. Avoiding building new coal-fired power plants and phasing out existing ones is crucial to closing the emissions gap. This will require careful handling of issues such as employment impacts, investor interests, grid stability and energy access to achieve a just transition.

6

## PPCA (Powering Past Coal Alliance)

COP23 26ヶ国 8地域 28団体で出発

- 活動
  - 加盟組織による義務の履行を支援 石炭のフェーズアウトを約束する組織の増加に取り組む
  - 加盟組織同士で知識、成功事例、解決策を共有するためのフォーラムを設置、気候ファイナンスを指導・能力開発を行う
  - 国際的に石炭フェーズアウトを進める外交に携わる
  - 「石炭からクリーン電源」への移行に伴う好ましい経済効果を共有する
- 持続可能な開発のための2030アジェンダを支援



7

## COP24 野心連合 (High Ambition Coalition) 脱炭素連盟 (PPCA)

- PPCA 参加国 拡大  
会場からは、脱石炭では不十分との声も
- 今年も日本の姿はなし



8

広がる世界と日本とのギャップ

日本の政治・経済・社会：  
脱炭素のゴール いまだ共有せず

国内外で石炭を拡大し、原子力も  
再エネには導入への制約が続く

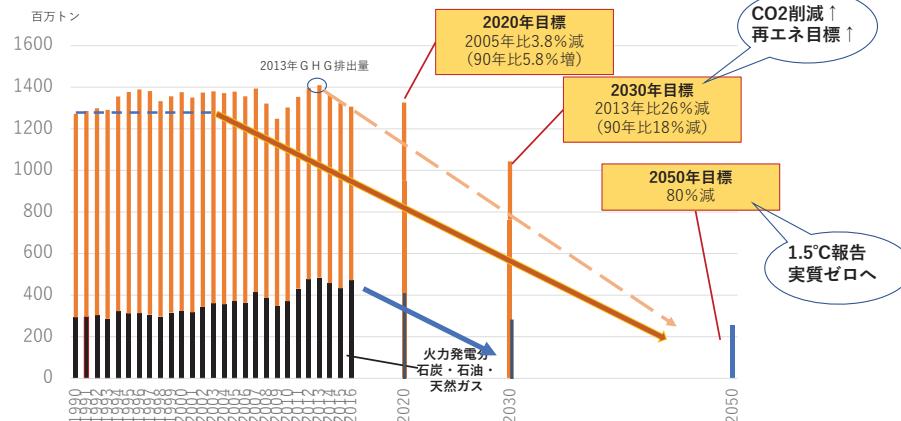
## 低排出発展長期戦略（2050年長期ビジョン）

- ・パリ協定第4条19条 2020年までに提出  
G7（2016年）「2020年よりも十分先立って提出」を約束
- ・G20(2019年6月)までに策定（長期戦略策定に向けた懇談会で検討中）  
環境省・長期ビジョン ⇔ 経産省 低炭素プラットフォーム
- どうする 日本？
  - ・長期（2050年）削減目標（GHG80%削減を目指す）を引き上げ？
  - ・2030年削減目標（2013年比26%削減・90年比18%削減）引き上げ？
  - ・再エネ目標（2030年電源22～23%・現在約15%）（ドイツ40%）
  - ・脱原子力・脱石炭のシナリオ…  
(原発のリプレイス、石炭火発の新設計画続く)

9

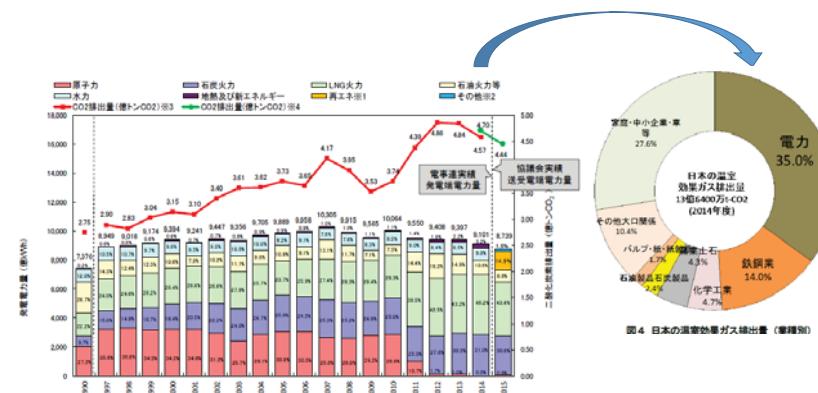
10

### 日本 削減目標を引き上げるのか① 脱炭素の意思? -温室効果ガス排出量と発電部門CO2排出量の推移から-



11

目標引き上げ まず、GHGの3分の1、エネルギー起源CO2の40%を占める  
発電部門での削減・脱石炭火力発電は必須。だが、石炭火力を拡大



12

2012年以降の石炭火力新設計画は50基 (2323.3万kW)  
現在35基 (1879万kW)



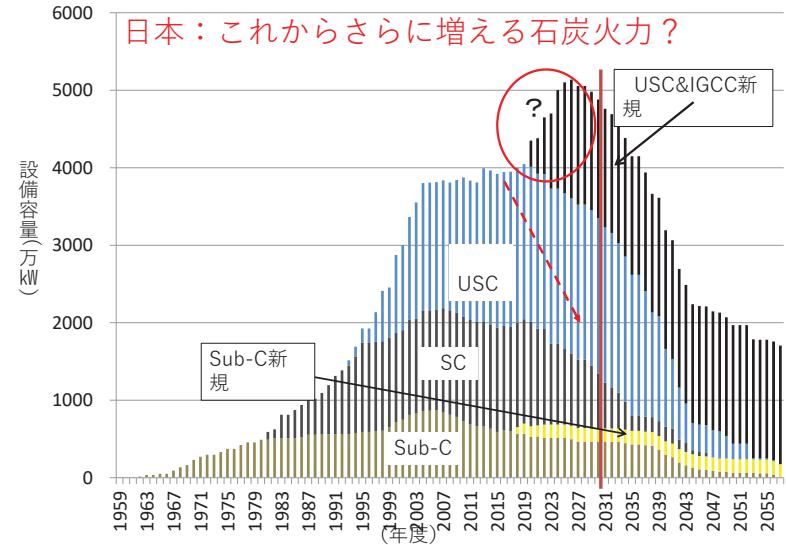
13

14

現在の石炭火力発電所計画の状況  
(2018年12月27日現在)

|             |           |           |            |               |            |            |           |               |
|-------------|-----------|-----------|------------|---------------|------------|------------|-----------|---------------|
| 稼働中 8       | 大崎        | 石巻<br>雲雀野 | 仙台<br>PS   | 水島            | 名古屋<br>第2  | 鈴川         | 名南        | エム<br>セ<br>相馬 |
| 建設中 19      | 竹原<br>新1  | 能代3       | 松浦2        | 鹿島2           | IGCC<br>広野 | IGCC<br>勿来 | 常陸<br>那珂1 | 武豊5           |
|             | トクヤマ<br>3 | 三隅2       | 神鋼<br>新1   | 神鋼<br>新2      | 海田         | 響灘         | 釧路        | かみ<br>す       |
|             | 防府        | 響灘        | 日製紙<br>秋田本 | いわ<br>き<br>工ネ |            |            |           |               |
| アセス<br>終了4  | 横須賀<br>新1 | 横須賀<br>新2 | 相馬<br>中核   | 西条<br>新1      | 西沖の<br>山1  | 西沖の<br>山2  |           |               |
| アセス<br>準備書5 | 秋田<br>港1  | 秋田<br>港2  |            |               |            |            |           |               |
| アセス<br>方法書4 | 袖ヶ浦<br>1  | 袖ヶ浦<br>2  | MC<br>川尻   |               |            |            |           |               |
| アセス<br>配慮書0 |           |           |            |               |            |            |           |               |
| 不明 3        | 新地        | 千葉        | 旭化成        |               |            |            |           |               |
| 中止 8        | 赤穂<br>1   | 赤穂<br>2   | 市原         | 高砂<br>新1      | 高砂<br>新2   | 大船<br>渡    | 仙台<br>高松  | 蘇我            |

15



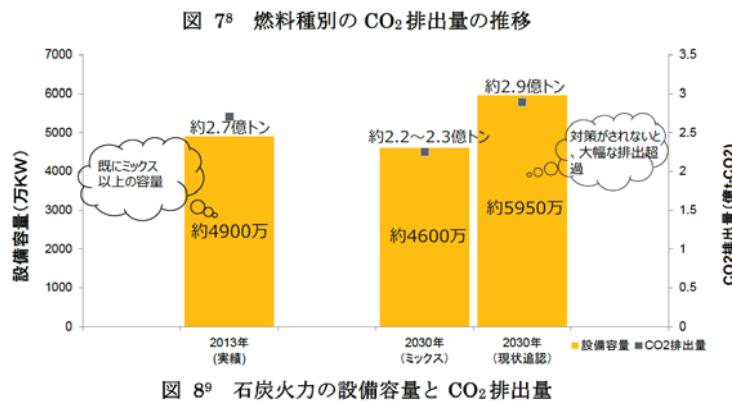
### エネルギー基本計画（2018）石炭・LNG\_有効活用の促進

- 石炭火力発電は、安定供給性と経済性に優れているが、温室効果ガスの排出が多いという課題がある。環境負荷の提言という課題と両立した形で利用していくため、温室効果ガスの排出を抑制する利用可能な最新鋭の技術を活用するとともに、エネルギーミックス及びCO<sub>2</sub>削減目標と整合する排出係数を目標としている電力業界の自主的な枠組みの目標達成に向けた取組を促す。このような電力業界による自主的な枠組みに加えて、エネルギーミックスや我が国のCO<sub>2</sub>削減目標を実現するため、省エネ法や「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（高度化法）」において規制的措置導入している。具体的には、販売電力の低炭素化を図るために、高度化法において、2030年度に販売电量kWhの44%を非化石電源とすることが規定されている。また、省エネ法に基づいて発電効率の向上を求めており、水素等の混焼の評価も含め、石炭火力発電の新設は最新鋭のUSC相当の発電効率、LNG火力発電についても最新鋭の発電効率を求めるとともに、2030年度の発電事業者ごと火力発電の発電効率を44.3%以上とすることを求めている。・  
目標達成ができないと判断される場合には、施策の見直し等について検討する。

(57頁)

神戸製鋼石炭火力行政訴訟：この方針では、石炭火力の新設を止められず、パリ協定と整合しない。15

現状計画のままだと、削減ではなく、大幅排出増！？



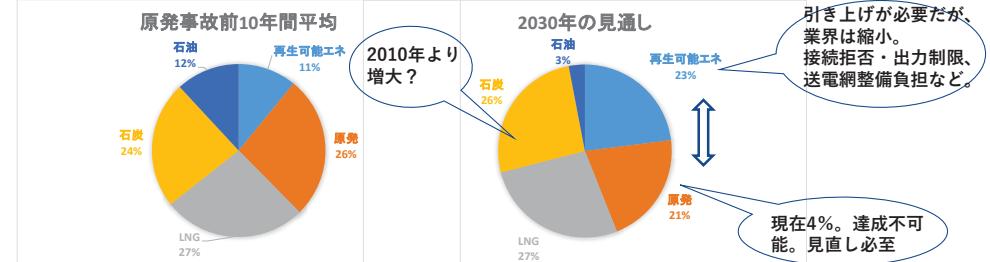
17

## 日本の削減目標をどう引き上げるか② 気候変動政策の転換→エネルギー基本計画の改定が必須

- NDC、エネルギー基本計画の基礎は、経産省長期エネルギー需給見通し（2015年6月）

←パリ協定との整合性?  
その後に採択されたパリ協定は、  
「今世紀後半に排出ゼロを目指す」

### 発電部門のエネルギーミックス



18

### 途上国への石炭火力のインフラ輸出政策 パリ協定の目的に整合しない

- パリ協定に整合した途上国への技術・資金の支援は責務。長期的見通しを
- エネルギー基本計画  
エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り、当該国から、我が国の高効率石炭火力発電への要請があった場合には、OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最高律であるUSC以上の発電設備について導入を支援する。また、CCSの実用化の状況をふまえつつ、段階的にCCS付きの石炭火力輸出を増加させていく。  
あわせて、高効率LNG火力発電の技術開発、効率的な利用や輸出を促進する。



低炭素では足りず、数十年のうちに脱炭素に向かう時代に不適合

### 新規石炭建設計画を支援する銀行・機関投資家の調査報告書

ドイツ・ウルゲバルト (Urgewald)、国際環境NGOバンクトラック (BankTrack) & 26のNGO

貸付 724億\$のうち、日本銀行 30%

1みずほ銀行 128億US\$

2三菱UFJ銀行 99億US\$

4三井住友銀行 42億US\$

基幹投資家 795億US\$のうち

2 日本国年金積立金管理運用独法 73億US\$

中国 2012年から2013年頃に石炭によるPM2.5の大気汚染が社会問題となり、大気の改善に向けた政策が加速した。さらに、市民や企業による再生可能エネルギーへの投資転換が急速に進んだことで再エネが競争力を持ち、急速なエネルギー転換が進んでいるが。

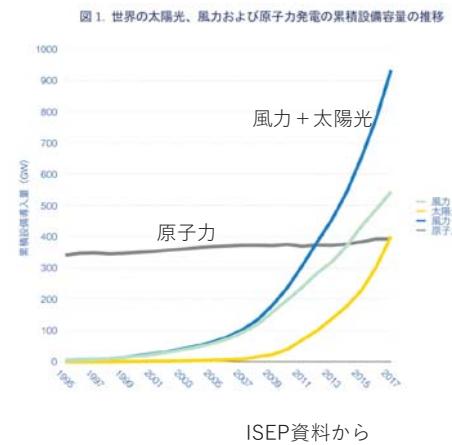
韓国 文政権では、原発と石炭火力を低減する方針を打ち出している。  
忠清南道政府PPCAに参加。

ポーランド 電力の80%が石炭火力。採炭地カトヴィツエ・シレジア地方では、ドイツとの紛争も。2040年までに50%に減らすとするが、財務リスクと提訴Climateearth?

ドイツ 採炭事業が残存。石炭委員会:トランジションを検討。難航?

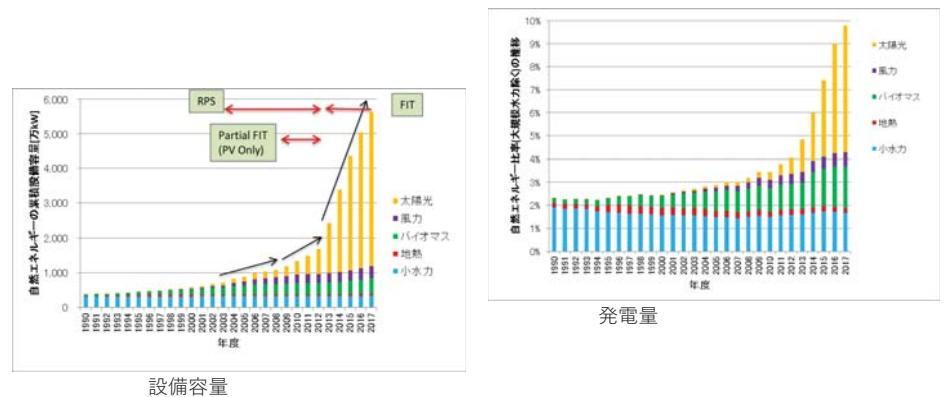
20

# 時代遅れの原発事業！



原発輸出計画も破綻

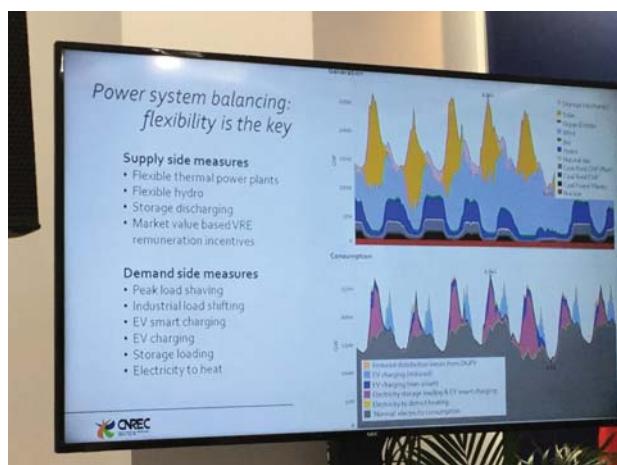
# 日本の再エネの課題 再エネ活用システム + 地域の環境保全



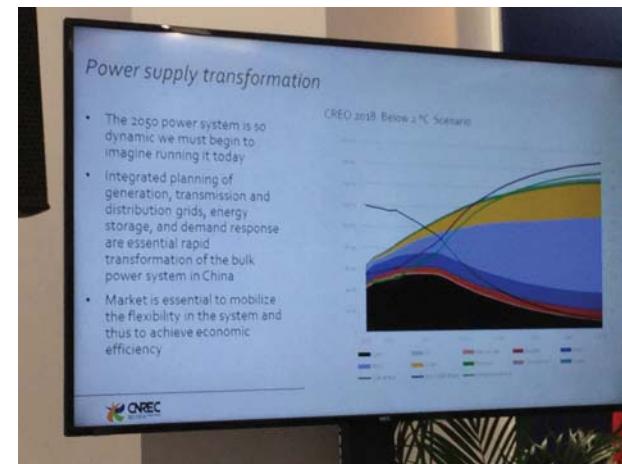
再エネを拡大している国は、接続拒否・出力抑制ではなく、再エネ優先接続送電網有効活用・送電網整備・需給管理・蓄電システムなど

22

# 中国の再エネ活用 COP24



21



23

24

## 停滞するカーボンプライシング議論 炭素生産性でも劣化

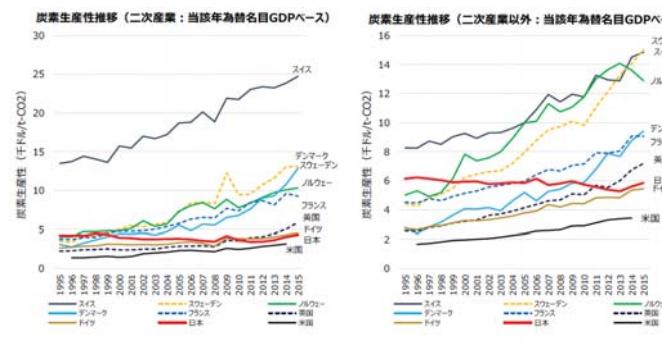
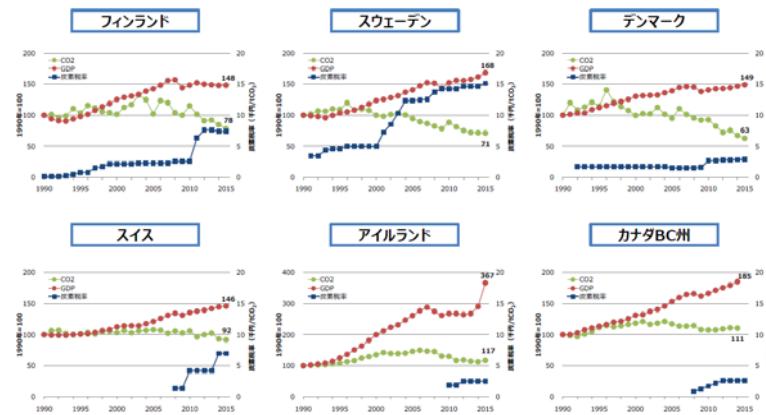


図 9 炭素生産性の推移（二次産業、二次産業以外）

(出典) 名目 GDP: OECD「OECD Stat—Gross domestic product (GDP)」VXOB: Current prices, constant exchange rates, OECD base year (2018年3月7日時点)、CO2排出量: IEA「CO2 Emissions from Fuel Combustion 2017」より作成。

25

- ・炭素税を導入している諸外国の多くで、経済成長を実現しつつ、その政策目的であるCO2排

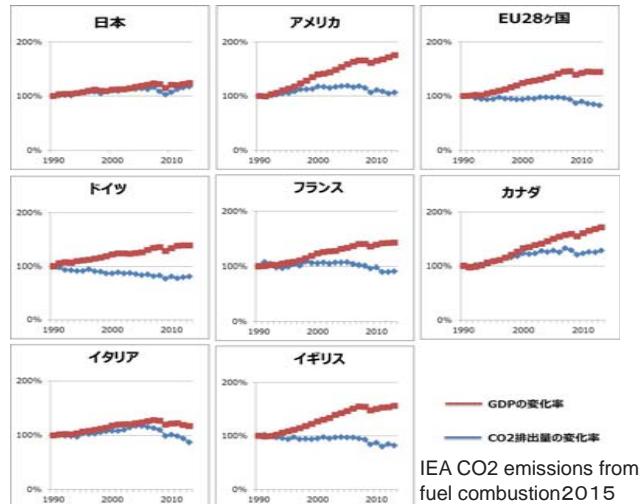


(出典) IEA (2017)「CO2 Emissions from Fuel Combustion 2017」、BC州 (2017)「British Columbia Greenhouse Gas Emissions」より作成。  
(備考) 1CAD=約88円、1EUR=約127円、1CHF=約117円、1DKK=約17円、1SEK=約13円(2015~2017年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)。

200

26

## 世界で進むCO2排出量とGDPの切り離し 日本は20世紀型思考のまま



27

日本にも

気候変動イニシアティブ (JCI) **JCI** 気候変動イニシアティブ  
Japan Climate Initiative



事務局  
**CDP** **WWF**

協力団体  
**Japan-CLP**  
The Frontier Network  
innovation for sustainable business

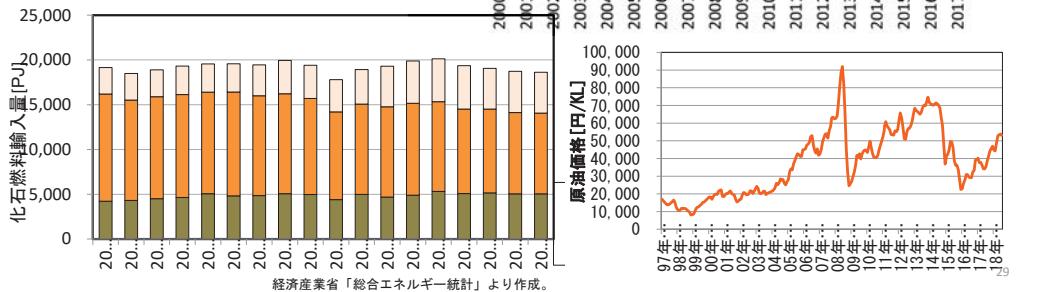
**ICLEI**  
Local Governments for Sustainability

- ▶ 設立時は**105団体** (2018年7月6日)。
- ▶ 現在、**296団体** (2018年11月16日現在)  
企業205、自治体27、その他64

28

## 日本の巨大な化石燃料の輸入量・額

石炭とガスが増加。価格は乱高下  
脱化石の経済効果大  
脱化石を地域で実現、再生の鍵



## 周回遅れ(3周遅れ)の日本の気候変動政策 見直しは急務

脱炭素に向けた長期ビジョン  
2020年より十分早く(まさに今年)  
2030年エネルギー믹스の改定、  
削減目標引き上げ  
そのために、方針・政策の転換が不可欠  
社会・経済から変わろう！